



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 宮原 博昭

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

配当支払開始予定日

平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	80,659	0.5	2,245	16.5	2,374	11.9	1,536	179.3
23年9月期	80,249	2.7	1,927	6.0	2,121	7.1	550	79.9

(注)包括利益 24年9月期 1,884百万円 (65.8%) 23年9月期 1,136百万円 (683.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	17.64	17.47	5.5	4.0	2.8
23年9月期	6.50	6.45	2.1	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	60,735		29,533		47.7		329.78	
23年9月期	59,184		27,478		45.6		318.60	

(参考) 自己資本 24年9月期 28,975百万円 23年9月期 26,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年9月期	2,911		△1,305		△134		13,066	
23年9月期	1,736		△177		844		11,597	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	338	61.5	1.3
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	439	28.3	1.5
25年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	27.5		

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	84,500	4.8	2,300	2.4	2,400	1.1	1,600	4.1	18.21	

従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、今回より第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	105,958,085 株	23年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	24年9月期	18,095,406 株	23年9月期	21,282,883 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	87,127,235 株	23年9月期	84,679,637 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,284	1.5	740	△9.7	759	△8.5	760	1.9
23年9月期	4,222	2.7	819	△18.5	830	△20.5	746	40.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年9月期	8.73		8.64					
23年9月期	8.81		8.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
24年9月期	37,403		26,219		69.7	296.69	
23年9月期	36,087		24,965		68.8	293.28	

(参考) 自己資本 24年9月期 26,067百万円 23年9月期 24,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向にあるものの、世界景気の減速や長期化する円高等の影響により景気が下押しされる可能性があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中、教育サービス市場は少子化により縮小傾向にありますが、一方で学力重視路線に主眼を置いた新学習指導要領の実施や教育分野におけるICT活用推進の動きなどを受けて、教育全般への期待や関心は高まりを見せております。出版市場では出版物販売数が減少する中で、電子端末向けコンテンツの配信サービスの確立や海外市場への進出など、新たなビジネスモデル構築に向けた戦略が試されています。高齢者福祉市場ではサービス付き高齢者向け住宅制度の開始により高齢者向け住宅の整備が加速し、子育て支援市場では国や地方自治体が保育サービス拡充を推進する中で株式会社参入による保育施設の増加が見込まれています。

こうした経営環境のもと、当社グループは今後の成長戦略をより明確にするため、当連結会計年度を起点とするグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」を策定いたしました。基幹事業の「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業における安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースの大幅な引き上げにより、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでおります。

その結果、高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅の新規開業や教室・塾事業における生徒増、前期に続く出版事業の増収により、売上高は前期比0.5%増の80,659百万円となりました。利益面につきましては、教室・塾事業の増収及び不採算進学塾における構造改革により、営業利益は前期に比べ318百万円増の2,245百万円、経常利益は前期に比べ252百万円増の2,374百万円、当期純利益は、特別損失の減少などにより前期に比べ986百万円増の1,536百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔教室・塾事業〕

「学研教室」及び「C A Iスクール」は引き続き堅調に推移しました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールも、新校舎の開設により生徒数が増加しました。利益面では、増収に加えて、進学塾事業における不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などの構造改革を推し進めてきたことにより、営業損益が改善しました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前期比1.0%増の20,942百万円、営業利益は前期比593百万円増の972百万円となりました。

〔出版事業〕

「櫻木裕実カーヴィーダンスで楽やせ！」「エアなわとびダイエット」「ハイパー骨盤枕ダイエット」等の美容・健康関連ムックが好調に推移し、「サムライDays、欧洲Days」「プロメテウスの罠」等の一般向け書籍や幼児向け絵本、「頭脳開発」シリーズ、児童向け読み物などがそれぞれ販売部数を伸ばしました。

この結果、出版事業における売上高は前期比0.4%増の32,667百万円、営業利益は前期比23百万円増の1,032百万円となりました。

〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

サービス付き高齢者向け住宅「ココファンシリーズ」や保育園の開業・開園により、売上高は増加しましたが、新規施設の開業費用などの投資が先行しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比38.6%増の2,827百万円、営業損益は前期比332百万円減の190百万円の損失となりました。

[園・学校事業]

前期の教科書採択に伴う小学校保健教師用指導書収入の反動減などにより、売上高は減少しました。

利益面では、出版物の原価削減や物流コストをはじめとした販管費の削減を推し進めましたが、売上高の減少に伴い減益となりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前期比1.6%減の15,581百万円、営業利益は前期比46百万円減の450百万円となりました。

[その他]

文具・雑貨事業では、キャラクター商品や知育玩具などの販売数が減少し、物流事業では物流受託売上が減少しました。

この結果、その他の事業における売上高は前期比5.2%減の8,641百万円、営業損益は前期比55百万円改善の19百万円の損失となりました。

②次期の見通し

平成25年9月期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」の2年目にあたり、計画の着実な遂行により業績目標の達成を目指してまいります。

基幹事業である「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発に努めてまいります。

「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、引き続きサービス付き高齢者向け住宅と子育て支援施設の新規開設に力を注いでまいります。

以上により、売上高は84,500百万円、営業利益は2,300百万円、経常利益は2,400百万円、当期純利益は1,600百万円を予定しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、13,066百万円と前連結会計年度末と比べ1,468百万円の増加（前連結会計年度比12.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,911百万円の資金増加（前連結会計年度は1,736百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少607百万円、法人税等の支払額639百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益2,222百万円の計上、減価償却費937百万円の計上、売上債権の減少439百万円、たな卸資産の減少465百万円などの資金増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,305百万円の資金減少（前連結会計年度は177百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入401百万円、投資有価証券の売却による収入156百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,495百万円、投資有価証券の取得による支出267百万円などの資金減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の資金減少（前連結会計年度は844百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入624百万円、自己株式の売却による収入502百万円などがあるものの、短期借入金の純減少額180百万円、長期借入金の返済による支出695百万円、配当金の支払額338百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	46.3	45.6	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	24.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	326.8	523.4	301.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	14.0	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 繼続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社38社、関連会社1社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

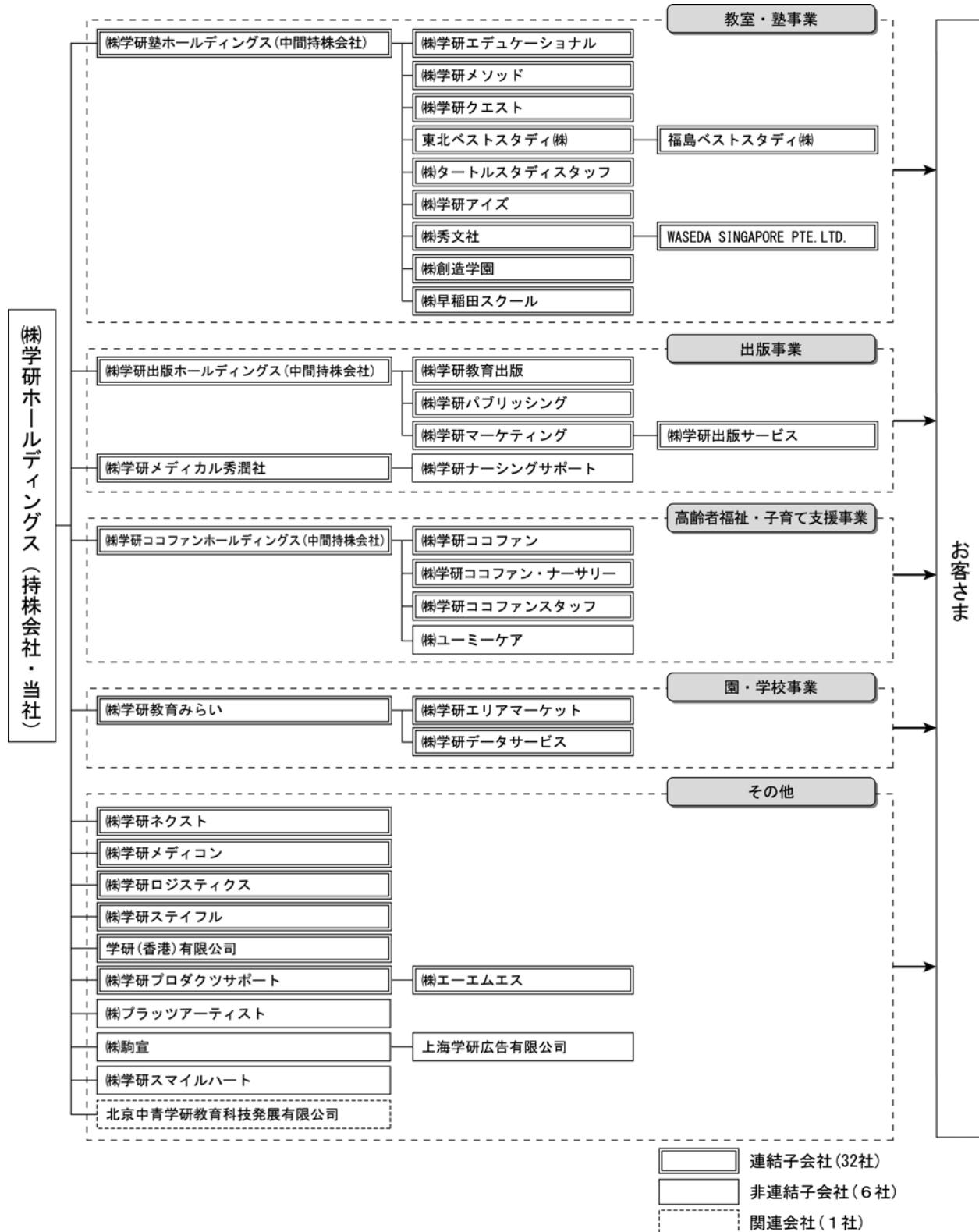
当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーション、(株)学研メソッド、(株)学研クエスト、東北ベストスタディ(株)、福島ベストスタディ(株)、(株)タートルスタディスタッフ、(株)学研アイズ、(株)秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール
出版事業	取次・書店ルートをはじめとした出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行、及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研パブリッシング、(株)学研教育出版、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研メディカル秀潤社
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 (株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの制作・販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの制作・販売等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、家庭学習教材やシニア向け商品の販売、採用・就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ネクスト、(株)学研メディコン、(株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクトサポート、(株)エーエムエス

非連結子会社（6社） (株)プラットアーティスト、(株)学研ナーシングサポート、(株)駒宣、
(株)学研スマイルハート、上海学研広告有限公司、(株)ユーミーケア

関連会社（1社） 北京中青学研教育科技発展有限公司

・連結子会社でありました(株)学研ゼミナールは平成23年10月1日付で当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など学習・教育支援に関する様々な事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しております。

グループの持続的な成長を目指し、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の利益創出への基盤構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」においては、安定した利益を確保するとともに、「デジタル」「教育ＩＣＴ」「グローバル」の3つを成長エンジンとして新領域の開拓を進め、将来の利益創出のための基盤づくりに取り組みます。また、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設ペースを引き上げ、グループの成長を牽引します。

セグメント別の主な取り組みは以下のとおりです。

＜教育ソリューション事業＞

〔教室・塾事業〕

- ・ＩＣＴを活用した新しいサービスによる家庭学習市場進出
- ・提携会社と連携した多様な教育支援サービスの開発・推進
- ・進学塾運営会社の新規事業や校舎新增設への積極的な投資

〔出版事業〕

- ・当社の強みである学習参考書・児童書・実用書分野に注力
- ・出版コンテンツの電子化による事業開発
- ・海外市場への展開

〔園・学校事業〕

- ・環境変化に即応できる営業体制の強化
- ・学校授業のＩＣＴ化に向けた事業開発

＜高齢者福祉・子育て支援事業＞

- ・サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設増
- ・多世代交流拠点など当社の強みを活かした特長あるサービスの開発

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,011	13,444
受取手形及び売掛金	16,598	16,148
商品及び製品	9,451	9,081
仕掛品	1,603	1,502
原材料及び貯蔵品	32	37
繰延税金資産	252	201
その他	1,370	1,226
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	41,264	41,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,065	6,775
減価償却累計額	△1,938	△2,223
建物及び構築物（純額）	4,127	4,551
機械装置及び運搬具	87	89
減価償却累計額	△70	△74
機械装置及び運搬具（純額）	16	14
土地	1,873	1,966
建設仮勘定	50	—
その他	2,226	2,312
減価償却累計額	△1,544	△1,717
その他（純額）	682	595
有形固定資産合計	6,750	7,127
無形固定資産		
のれん	724	604
その他	680	949
無形固定資産合計	1,405	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	6,247
長期貸付金	21	21
繰延税金資産	193	189
差入保証金	2,950	2,962
その他	1,354	1,344
貸倒引当金	△331	△299
投資その他の資産合計	9,764	10,466
固定資産合計	17,920	19,148
資産合計	59,184	60,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	8,087
短期借入金	1,450	1,270
1年内返済予定の長期借入金	672	660
未払法人税等	465	389
賞与引当金	958	986
返品調整引当金	1,247	1,104
ポイント引当金	6	2
その他	4,035	4,339
流動負債合計	17,538	16,840
固定負債		
長期借入金	4,711	4,638
長期未払金	78	76
長期預り保証金	2,378	2,420
退職給付引当金	6,737	6,714
繰延税金負債	26	222
その他	234	291
固定負債合計	14,166	14,362
負債合計	31,705	31,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	11,930
利益剰余金	1,577	2,775
自己株式	△4,850	△4,123
株主資本合計	27,236	28,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	248
為替換算調整勘定	△198	△212
その他の包括利益累計額合計	△258	36
新株予約権	131	151
少数株主持分	369	406
純資産合計	27,478	29,533
負債純資産合計	59,184	60,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
売上高	80,249	80,659
売上原価	50,466	50,733
売上総利益	29,782	29,926
返品調整引当金繰入額	242	—
返品調整引当金戻入額	—	123
差引売上総利益	29,540	30,049
販売費及び一般管理費	27,612	27,803
営業利益	1,927	2,245
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	155	160
匿名組合投資利益	46	—
負ののれん償却額	98	98
雑収入	116	113
営業外収益合計	424	379
営業外費用		
支払利息	131	97
売上割引	25	26
雑損失	72	126
営業外費用合計	229	251
経常利益	2,121	2,374
特別利益		
固定資産売却益	1	371
投資有価証券売却益	594	123
その他	40	9
特別利益合計	635	505
特別損失		
固定資産除売却損	86	40
投資有価証券評価損	619	537
減損損失	45	77
災害による損失	570	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
その他	102	1
特別損失合計	1,676	656
税金等調整前当期純利益	1,081	2,222
法人税、住民税及び事業税	521	562
法人税等調整額	△32	70
法人税等合計	489	632
少数株主損益調整前当期純利益	591	1,589
少数株主利益	41	53
当期純利益	550	1,536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	591	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	308
為替換算調整勘定	△18	△13
その他の包括利益合計	544	294
包括利益	1,136	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094	1,831
少数株主に係る包括利益	41	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
当期首残高	12,151	12,152
当期変動額		
自己株式の処分	0	△221
当期変動額合計	0	△221
当期末残高	12,152	11,930
利益剰余金		
当期首残高	1,365	1,577
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	550	1,536
当期変動額合計	211	1,197
当期末残高	1,577	2,775
自己株式		
当期首残高	△4,850	△4,850
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	728
当期変動額合計	△0	726
当期末残高	△4,850	△4,123
株主資本合計		
当期首残高	27,024	27,236
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	550	1,536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	506
当期変動額合計	211	1,703
当期末残高	27,236	28,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△623	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	308
当期変動額合計	563	308
当期末残高	△59	248
為替換算調整勘定		
当期首残高	△179	△198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△13
当期変動額合計	△18	△13
当期末残高	△198	△212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△803	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	294
当期変動額合計	544	294
当期末残高	△258	36
新株予約権		
当期首残高	112	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	131	151
少数株主持分		
当期首残高	327	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	37
当期変動額合計	41	37
当期末残高	369	406
純資産合計		
当期首残高	26,661	27,478
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	550	1,536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	351
当期変動額合計	817	2,054
当期末残高	27,478	29,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081	2,222
減価償却費	905	937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
減損損失	45	77
のれん償却額	124	120
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	84	△331
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	27	413
引当金の増減額（△は減少）	368	△133
受取利息及び受取配当金	△163	△167
支払利息	131	97
売上債権の増減額（△は増加）	△1,485	439
たな卸資産の増減額（△は増加）	583	465
仕入債務の増減額（△は減少）	553	△607
未払消費税等の増減額（△は減少）	△232	△86
その他の資産の増減額（△は増加）	77	134
その他の負債の増減額（△は減少）	△2	△15
その他	△88	△86
小計	2,263	3,479
利息及び配当金の受取額	163	167
利息の支払額	△124	△96
法人税等の支払額	△566	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△105
定期預金の払戻による収入	75	86
担保預金の解約による収入	430	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,495
有形及び無形固定資産の売却による収入	75	401
投資有価証券の取得による支出	△265	△267
投資有価証券の売却による収入	948	156
差入保証金の差入による支出	△100	△101
その他	214	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△1,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,450	△180
長期借入れによる収入	4,346	624
長期借入金の返済による支出	△675	△695
自己株式の売却による収入	—	502
配当金の支払額	△338	△338
社債の償還による支出	△20	—
その他	△18	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,385	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	9,211	11,597
現金及び現金同等物の期末残高	11,597	13,066

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,725	32,538	2,040	15,832	71,137	9,112	80,249	—	80,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1,944	2	305	2,291	2,557	4,849	△4,849	—
計	20,765	34,482	2,042	16,138	73,428	11,669	85,098	△4,849	80,249
セグメント利益又は損 失(△)	379	1,008	141	496	2,026	△74	1,951	△24	1,927
セグメント資産	9,506	22,478	3,199	5,202	40,387	5,279	45,667	13,517	59,184
その他の項目									
減価償却費	414	218	102	75	810	94	905	—	905
のれんの償却額	224	—	1	—	226	—	226	—	226
負ののれんの償却額	98	—	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	813	131	280	66	1,292	56	1,349	—	1,349
減損損失	33	12	—	—	45	—	45	—	45

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(13,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,942	32,667	2,827	15,581	72,017	8,641	80,659	—	80,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	1,168	2	360	1,565	2,456	4,021	△4,021	—
計	20,976	33,835	2,830	15,941	73,583	11,097	84,681	△4,021	80,659
セグメント利益又は損 失(△)	972	1,032	△190	450	2,265	△19	2,245	△0	2,245
セグメント資産	9,553	21,652	4,269	5,194	40,669	4,757	45,427	15,308	60,735
その他の項目									
減価償却費	448	227	101	87	865	72	937	—	937
のれんの償却額	216	—	1	—	218	—	218	—	218
負ののれんの償却額	98	—	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	624	282	567	90	1,565	44	1,610	—	1,610
減損損失	67	9	—	—	76	0	77	—	77

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

- 2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額△0百万円が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(15,308百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	868	—	2	—	871	—	871	—	871

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	146	—	—	—	146	—	146	—	146

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	652	—	1	—	653	—	653	—	653

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	48	—	—	—	48	—	48	—	48

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1 株当たり純資産額	318円60銭	1 株当たり純資産額	329円78銭
1 株当たり当期純利益金額	6円50銭	1 株当たり当期純利益金額	17円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	6円45銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	17円47銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,478	29,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	500	557
(うち新株予約権) (百万円)	(131)	(151)
(うち少数株主持分) (百万円)	(369)	(406)
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,977	28,975
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	84,675	87,862

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	550	1,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	550	1,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,679	87,127
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	608	816
(うち新株予約権)(千株)	(608)	(816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

平成24年12月21日付予定 (平成24年10月26日発表済み)

1. 新任取締役候補

取締役 城戸 真亜子 (現 画家)

(注) 新任取締役候補者 城戸 真亜子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 中里 壽治 (現 当社内部統制室長)

3. 退任予定取締役

取締役 川崎 隆司

(注) 退任予定取締役 川崎 隆司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 本間 明雄 (当社顧問就任予定)